

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
	総合計画事業		
1	総合計画事業	実施計画書・進捗管理書の策定、審議会の開催、次期総合計画の策定	-
2	総合戦略事業	総合戦略の進捗管理、地方創生関係交付金	⑦
	企画調整事務事業		
3	行政改革事業	実施計画書・進捗管理書の策定、委員会の開催	-
4	行政評価事業	事務事業評価の実施、制度の見直し	⑦
5	職員提案事業	募集、審査、表彰	⑦
6	広域行政推進事業	3市3町広域行政推進協議会、1市3町広域行政推進協議会、湘南地区市町連絡協議会、県鉄道輸送力増強促進会議	①
7	国・県要望事業	町村会、政党、3市3町広域行政推進協議会	⑦
8	議会対応事業	一般質問、総括質疑の答弁調整	⑦
9	庁議運営事業	政策会議、行政幹部会議	⑦
10	特命事業	特命事項	⑦
11	行政組織事業	行政組織の検討	⑦
12	大学連携事業	東海大学、神奈川大学、産業能率大学との事業連携	-
13	総合教育会議事業	総合教育会議の開催	②
14	政策事務事業	課内庶務等(文書照会回答、ファイリング等)	②
15	移住促進事業	移住希望者の相談業務	⑤
16	オリンピック・パラリンピック交流事業	オリンピック・パラリンピックに係る総合調整、事前キャンプ協定締結国交流事業に係る実行委員会	④
	秘書・栄典事務事業		
17	秘書業務事業	町長、副町長の秘書業務	②
18	交際儀礼事業	対外的儀礼、式典等	②
19	名誉町民・褒章・表彰事業	表彰審査会、感謝状、叙勲等、賀詞交換会	-
20	公用車管理事業	1号車・2号車の維持管理等	②
	広報運営事務事業		
21	広報事業	広報編集・発行、声の広報、広報掲示板維持管理	-
22	広報運営事業	広報運営事務	②
23	ホームページ維持管理事業	維持管理、リニューアル	-
24	卓話集会事業	卓話集会の開催	⑧
25	中学生との意見交換事業	中学校生徒会との意見交換会の実施	⑦
26	平成目安箱事業	平成目安箱の受付、回答	②
27	パブリックコメント事業	パブリックコメント進捗管理	⑦
28	統計調査事業	指定統計調査、大磯の統計発行	①
	電子計算運営事務事業		
29	電子自治体共同運営事業	電子自治体共同運営	①
30	高度情報化推進事業	各業務バッチ処理、セキュリティ	-
31	町村情報システム共同運営事業	町村システム共同化	①
32	電子計算機維持借上事業	パソコン・プリンタ修繕、庁内LAN用パソコン・プリンタ等の借上げ	-
33	番号制度(マイナンバー)事業	番号制度の課題・検討、進捗管理	⑦





予算事業名	総合計画事業							事業番号	01 - 01 - 01			
細分事業名	総合計画事業							シート作成日	令和3年11月19日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	01	事業開始年度	昭和43年
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり									
		部門	14 行財政運営									
		大施策	A 行財政改革の推進									
		中施策	(1) 行政運営改革の推進									
		施策目標	総合計画を実施していくためのPDCAサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町総合計画審議会規則								
			個別計画等	大磯町総合計画実施計画策定要領 大磯町総合計画実施計画進行管理要領								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	総合計画の策定及び計画に基づく事業実施により、総合的かつ計画的な町政運営を推進する。								
			対象 (誰を・何を)	事業執行全般 (令和3年度から令和7年度の第五次総合計画前期基本計画)								
		内容	第五次総合計画前期基本計画実施計画の進行管理及び総合戦略の評価を行うため総合計画審議会を開催する。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	2,847	3,511	4,286	203	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		2,847	3,511	4,286	203	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.80	0.80	0.78	0.63	
	人件費計 (b)		千円	4,348	4,712	4,607	3,718	
総事業費 (a) + (b)		千円	7,195	8,223	8,893	3,921		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		委員報酬 @8,400円 × 2名 × 2回 + @6,500円 × 13名 × 2回 = 203千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			歳入増・歳出減の効果額			24億6,800万円		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	実施計画事業数 (当該年度)	件	—	38	33	31	30
	活動指標 (活動量)	実施計画事業事業費 (一般会計)	千円	計画値	503,000	503,000	673,000	530,000
				実績値	2,028,321	421,330	—	—
	成果指標 (達成度等)	実施計画における事業進捗率 (計画どおり実施)	%	目標値	100	100	100	100
実績値				84.8	93.5	—	—	
			達成率	84.8%	93.5%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	⑤ 上位施策なし		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	総合計画の位置付けや策定手続きなどを明らかにするため、令和元年12月に総合計画策定条例を制定した。 第五次総合計画前期基本計画の策定にあたり、総合計画と総合戦略の統合を図り、計画体系の簡素化、関連する事務処理の効率化を図った。		
	課題 (事務の効率化)	第五次総合計画前期基本計画の事業の正確な進捗を図るために財源、課題等の調整を行う必要がある。 また、実施計画の見直しや進行管理の実施にあたり、事業所管課に多くの調書の提出を求めていることから、調書の統合や簡素化により、より効率的・効果的に実施できるよう検討していく必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	
		理由	実施計画における事業進捗率が100%に達しておらず、計画的に事業を進行できる計画内容・体制等を整えていく必要がある。							
		課題解決への視点	第五次総合計画の成果を引き出すため、実施計画の事業認定において、進行管理の状況や事業費・実施体制などを精査のうえ認定し、実施計画の実効性を高める。 実施計画見直し及び進行管理に係る調書のほか、予算編成等に必要となる類似調書等を抽出し、共通点等を整理したうえで、統合や簡素化等を図る。							
	着手する事項	R03年度	第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。 実施計画見直し及び進行管理に係る調書について、類似調書等を抽出し、統合・簡素化に向けた調書の見直しを検討する。							
		R04年度	第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。 実施計画見直し及び進行管理に係る調書について、令和3年度の検討結果に基づく対応を行う。							
		R03年度改善事項	第五次総合計画前期基本計画の着実な事業実施に向け、前計画となる第四次総合計画後期基本計画の実施結果を把握するとともに、第五次総合計画前期基本計画の推進に資する各事業のヒアリングを経て実施計画書を策定し、令和4年度予算案に反映させた。 調書の統合や簡素化については、時期や目的に応じて必要となる項目が異なるため、現状では統一することは難しいと判断した。ただし、現行の調書は紙媒体での資料とすることを前提とした調書となっていることから、ペーパーレス化なども考慮し、次年度以降も引き続き調書の見直しを実施していくこととした。							
		記入日								
		令和4年3月18日								

予算事業名	企画調整事務事業							事業番号	01 - 01 - 03		
細分事業名	行政改革事業							シート作成日	令和3年11月19日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	
	事業開始年度										平成22年度
事業終了予定年度										令和7年度	
部等名					課等名					係名	
政策総務部					政策課					政策係	

事業計画 (Plan)	総合計画	P 54	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり							
			部門	14 行財政運営							
			大施策	A 行財政改革の推進							
			中施策	(1) 行政運営改革の推進							
			施策目標	総合計画を実施していくためのPDCAサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町附属機関の設置に関する条例、大磯町行政改革推進委員会規則							
	個別計画等			大磯町第2次行政経営プラン、大磯町第2次行政経営プラン実施計画 (R03~R07)							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(計画全般)			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			行政運営の合理化を推進するための諸施策について、調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。							
	対象 (誰を・何を)			行財政運営全般 (平成28年度からは行政経営プランを中心とした取組みによる)							
内容			個別計画に基づき、実施計画書を策定し、毎年ローリング作業を行いながら進行管理を実施する。行政改革推進委員会を開催し、個別計画策定及び実施計画書 (進行管理含む) の報告並びに意見等を聴取するとともに、行政運営の合理化を推進するための諸施策などの調査・審議を実施する。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	62	69	63	123
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		62	69	63	123
	職員人数 (概算職員数)		人	0.46	0.44	0.45	0.56
	人件費計 (b)		千円	2,500	2,594	2,658	3,305
総事業費 (a) + (b)		千円	2,562	2,663	2,721	3,428	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		委員報酬 @8,400円 × 1名 × 3回 + @6,500円 × 5名 × 3回 = 123千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			歳入増・歳出減の効果額				24億6,800万円	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	全体事業数	件	—	560	560	537	530
	活動指標 (活動量)	実施計画書記載事業数	件	計画値	16	19	19	20
				実績値	16	14	—	—
	成果指標 (達成度等)	実施効果額	千円	目標値	378,661	397,718	493,000	525,000
				実績値	516,211	280,552	—	—
				達成率	136.3%	70.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	① 廃止・休止による影響はない		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	第5次行政改革においては数値目標が設定されておらず、財政健全化計画との関係が意識しにくくなっていったため、平成28年度からスタートした行政経営プランにおいては数値目標を設定し、財政健全化計画の見直し作業を進めている財政所管課とも調整し、財政推計に基づく歳入確保及び歳出削減を意識できる計画とした。		
	課題 (事務の効率化)	令和3年度から第2次行政経営プランがスタートし、事務の効率化の取組みとして5年間で8億円の財源効果を生み出す必要があることから、各課への周知や取組み強化が必要である。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	
		理由	令和3年度から第2次行政経営プランがスタートし、事務の効率化の取組みとして5年間で8億円の財源効果を生み出す必要があるが、令和2年度までの行政経営プランにおいて財源不足の解消には至らなかったことから、財源確保に向けた新たな取組みが求められる。							
		課題解決への視点	現行の行政経営プランの改善点を踏まえつつ現行計画の実施や改善。財源確保に向けた新たな取組みの調査研究及び実施。							
	着手する事項	R03年度	計画の実効性を高めるための進捗管理を行っていく。財源確保に向けた新たな取組みの調査研究を行い、事業所管課への情報提供や実施に向けた協議を進める。							
		R04年度	計画の実効性を高めるための進捗管理を行っていく。財源確保に向けた新たな取組みの調査研究を行い、事業所管課への情報提供や実施に向けた協議を進める。							
		R03年度改善事項	第2次行政経営プランに基づき、業務改善や業務量削減等の事務の効率化を意識した取組み（押印等の見直しなど）を積極的に実施した。財源確保に向けた新たな取組みとして、企業版ふるさと納税の実施に向けて、事業所管課と実施体制の協議を行うとともに、実施に必要な国への計画申請等の諸手続を進めた。							
		記入日								
		令和4年3月18日								

予算事業名	企画調整事務事業				事業番号	01 - 01 - 12					
細分事業名	大学連携事業				シート作成日	令和3年11月19日					
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	
	事業開始年度										平成24年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				政策係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	—		
		部門	—		
		大施策	—		
		中施策	—		
		施策目標	—		
	根拠法令・条例等	包括的な提携に関する協定書 (東海大学：H24.3.9、神奈川大学：H25.3.28、産業能率大学：H30.8.29)			
	個別計画等	提携事業計画（東海大学、神奈川大学、産業能率大学）			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	大磯町及び大学が相互に連携し、協働して提携事業を進めることにより、地域社会の発展、学術文化研究の振興及び人材の育成に寄与する。			
	対象 (誰を・何を)	大磯町（町民）及び大学（教員等及び大学生）			
内容	①町が設置する各種審議会、委員会等への人材派遣②行政施策の立案に対する助言及び行政施策の遂行に対する協力③保健、福祉及び医療等の推進④市民活動、生涯学習、健康づくりなどに関する助言と講師の派遣⑤広報活動に関する相互協力⑥町及び大学施設の相互利用⑦大学の学術研究に対する行政情報の提供及び協力⑧その他の目的を達成するために必要な事項（③は東海大学のみ）				

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	79	94	94	55	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		79	94	94	55
		職員人数 (概算職員数)	人	0.14	0.14	0.20	0.10	
	人件費計 (b)	千円	761	825	1,181	590		
	総事業費 (a) + (b)	千円	840	919	1,275	645		
事業費内訳 (千円) R 03 年度	費用弁償 (学生の旅費) 55千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	協定締結大学数	件	—	3	3	3	3
	活動指標 (活動量)	連携事業件数	件	計画値	30	50	42	50
				実績値	35	19	—	—
	成果指標 (達成度等)	連携事業実施の実施率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	116.6	38.0	—	—
				達成率	116.6%	38.0%	—	—
	定性的成果	—						



事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	<p>当初事業計画に位置付けた事業が未実施となることもあるため、計画段階での綿密な調整と、年度途中での進行状況の確認を実施するよう改善を図った。</p> <p>平成30年度には新たに産業能率大学との協定を締結した。</p> <p>令和元年度には町職員の大学講義への派遣を開始し、提携事業の裾野を拡大した。</p>			
課題 (事務の効率化)	<p>学生に参画してもらい、様々な分野で若い力を活用していくよう各課並びに大学側と連携を図る必要がある。また、町職員が大学側へ派遣される事業が少ないため、今後の発展として検討を行う必要がある。</p> <p>実施予定事業の取りまとめ、事業に対する承認手続き等の事務の見直しを行い、事務の簡素化を目指す必要がある。</p>			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理由	様々な分野において大学の持つ人的・知的資産の活用が図られており、行政施策の遂行に寄与している。また、新たな分野における連携事業も増加している。						
課題解決への視点	<p>当初事業計画に位置付けられた事業の開催時期等を把握し、進捗状況を把握する必要がある。</p> <p>事務の簡素化を目指す視点を常に持ち、大学側と調整し、順次進めていく必要がある。</p>							
着手する事項	R03年度	<p>多くの学生に参画してもらい若い力を町の活性化につなげる取組みが実施できるよう、各課並びに大学側と調整を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染予防として事務手続きを変更（会議を書面開催する等）したことで事務の簡素化につながった。今後はその事務手続き方法を継続して事務の効率化を図る。</p>						
	R04年度	<p>当初事業計画に位置付けられた事業の未実施を無くすため、担当課に対する積極的な働きかけを行い、事業実施に向けた調整を行う。また、調整をしていく中で、事務手続きの簡略化（事務の簡素化）をめざしていく。</p>						
R03年度改善事項	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、前年度に続き、中止せざるを得ない事業が出たが、そのような状況の中でも、新たな取組みを実施する事業の計画を進めることができた。</p> <p>連携事業の実施率を上げるため、コロナ禍で事業を実施していくことを前提として、実施が可能な事業かどうかを踏まえて計画内容の改善を図った。</p> <p>大学連携に関する事務の簡素化・効率化に努めるため、各大学と運営協議会の開催方法や事業計画書作成手順などについての検討を継続して実施した。</p>							
記入日	令和4年3月18日							

予算事業名	秘書・栄典事務事業							事業番号	01 - 01 - 19		
細分事業名	名誉町民・褒章・表彰事業							シート作成日	令和3年11月19日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	06	
								事業開始年度	平成18年		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				政策係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	—				
		部門	—				
		大施策	—				
		中施策	—				
		施策目標	—				
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町名誉町民条例 大磯町表彰条例 大磯町表彰条例施行規則 大磯町表彰審査委員会規則				
		個別計画等	大磯町表彰条例表彰選考基準要綱				
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
		目的 (何のために)	町の進展に対し多大な功績を残された方、広く模範となるような行為をされた方への表彰				
		対象 (誰を・何を)	町民及び町に関係のある個人若しくは団体				
内容	町条例等に基づき、表彰者を選考するため外部委員も含めた表彰審査委員会を開催するとともに、被表彰者に対して表彰状、記念品の贈呈を行う。表彰審査委員会委員へは報酬の支払いを行っている。また、国における叙勲、褒章対象者の選考にあたり、町からの候補者推薦や感謝状の贈呈事務なども本事業の中で実施している。						

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	197	R01年度 (決算)	169	R02年度 (決算見込)	278	R03年度 (予算)	320
			国庫支出金	千円	県支出金							
					起債							
					その他							
					一般財源	197	169	278	320			
					職員人数 (概算職員数)	人	0.18	0.16	0.16	0.19		
	人件費計 (b)	千円	978	942	945	1,121						
	総事業費 (a) + (b)	千円	1,175	1,111	1,223	1,441						
	事業費内訳 (千円) R 03 年度	普通旅費6千円、表彰審査委員会委員報酬52千円、町条例表彰用消耗品費172千円、食糧費40千円、通信運搬費50千円										
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
			—				—					
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,338	31,131	31,096	30,484				
	活動指標 (活動量)	審査委員会開催数	回	計画値	1	1	1	1				
				実績値	1	1	—	—				
成果指標 (達成度等)	被表彰者数	人	目標値	10	10	10	10					
			実績値	3	5	—	—					
			達成率	30.0%	50.0%	—	—					
定性的成果	—											

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない			
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある			
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある			
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない			
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない			
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である			
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある			
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
		過去の外部評価における指摘事項	—			
		主な改善経過(過去4年間)	平成30年度より内規等の整理について検討を開始した。令和元年度には、内規作成における基準を固めるため、表彰審査委員会内で調整を行った。令和2年度には、内規作成における方向性を示し、表彰審査委員会内での意見を集めた。			
	課題(事務の効率化)	様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法や表彰方法等の見直しを検討する必要がある。また、ボランティアなど幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めていく必要がある。現在は各課に推薦を依頼しているが、幅広い人への表彰を行うため、各課から各団体へ照会をしやすいうような提出様式を考えるなど、内申の形態を改善していく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	想定される様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討する必要があるが、目的に対し一定の成果が得られている。							
		課題解決への視点	条例表彰は町表彰の中で最高位のものであるが、前例踏襲となっている部分があり、表彰される分野については、特定の団体等が多くある。また、団体等への照会が行っていないため、今後の幅広い分野の人への表彰を目標に、各担当課から各団体への照会を目指す。また、表彰者への記念品や贈呈方法も長らく変わっていないことから、時代にあった表彰方法を検討しなければならない。							
		着手する事項	R03年度	引き続き様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討し、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。条例や規則、要綱で読み解くことが難しい基準等を明確にするべく内規を定め、内規等に準じて選考を行い、問題点等がないか確認する。						
			R04年度	様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討し、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。各課等で把握しにくい団体などには、照会を依頼するなど各団体との連携を密にとる。						
	R03年度改善事項	長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うため、各課に照会を行い、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めた。これまでの表彰審査委員会内での意見を整理したうえで新たに内規を制定し、内規等に準じて選考を行い、問題点等がないか確認した。								
	記入日	令和4年3月18日								

予算事業名	広報運営事務事業								事業番号	01 - 01 - 21		
細分事業名	広報事業								シート作成日	令和3年11月19日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	01	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				情報化推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
			部門	13 広報・広聴・情報化								
			大施策	A 広報・広聴活動の推進								
			中施策	(1) 広報・情報発信の充実								
			施策目標	町政に関する様々な情報について、的確で分かりやすい情報発信に努めます。								
	根拠法令・条例等			—								
	個別計画等			—								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(1) - ④ - 1			実施項目名	ホームページや広報の広告料収入の確保			
	目的 (何のために)			全町民 (全戸配布) に行政情報の周知を図るため。 視覚障がい者が、広報おおいその録音テープを聞くため。 広報掲示板としての利用に支障がないように維持管理を行う。								
	対象 (誰を・何を)			全町民 (全戸配布)、視覚障がい者、町内に設置してある広報掲示板 (105基)								
内容			「広報おおいそ」「お知らせ版」を毎月1回発行し、行政情報の提供を図る。各世帯への配布は、シルバー人材センターに委託し、各地区の配布員に配達し、配布員から各世帯に配布している。視覚障がい者のために、ボランティアの協力により広報おおいそをCDに録音し、複製を視覚障がい者及び図書館へ配布している。(声の広報) 町内に設置してある広報掲示板 (105基) の維持管理を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
		財源内訳	千円	国庫支出金				
				県支出金				
				起債				
				その他	412	1,012	531	573
				一般財源	12,636	12,511	14,200	13,888
	職員人数 (概算職員数)	人	0.98	1.03	0.98	0.70		
	人件費計 (b)	千円	5,326	6,067	5,789	4,131		
	総事業費 (a) + (b)	千円	18,374	19,590	20,520	18,592		
事業費内訳 (千円) R03年度	食糧費 (声の広報ボランティア食事代) 12千円、傷害保険料 (広報写真撮影ボランティア保険代) 5千円、事業委託料 (広報おおいそ発行委託) 8,251千円、広報等文書配布委託料 5,973千円、修繕料 (広報掲示板) 220千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			町ホームページのアクセス数			140万回以上		
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	世帯数 (各月初日年間平均)	世帯	—	12,400	12,400	12,774	12,774
	活動指標 (活動量)	広報発行部数 (年間月平均)	部	計画値	13,150	13,150	13,150	13,150
				実績値	13,125	13,150	—	—
成果指標 (達成度等)	広報1部当たりのコスト	円	目標値	48.9	49.0	49.0	49.0	
			実績値	44.5	41.9	—	—	
達成率	91.0%	85.5%	—	—				
定性的成果	—							

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
過去の外部評価における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	見やすく、読みやすい広報の作成のために写真やイラストを多く使用した紙面割を行い、複数ページの特集記事の作成を行った。 スマートフォンで閲覧可能なアプリの導入を行った。 ユニバーサルデザインフォントの導入を行った。		
課題 (事務の効率化)	各記事の紙面割を広報担当課にて行っており、各課からの掲載記事の統一性が少ないため、広報担当課の記事校正の負担が多い。		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
	理由	町民への事業周知等の情報発信には、町広報紙による情報提供は不可欠となっているが、近年発展しているソーシャルメディア等を活用した情報提供をすることで、より多くの利用者に多様な情報が届けるような改善が可能。						
課題解決への視点	全職員の広報作成事務の統一ルールの再認識を図るため広報編集会議を開催し、共通認識のもと効果的で見やすい広報を作成する。 ソーシャルメディア等の利活用によって、提供できる情報の幅が広がるため、今後も導入の可否も含め検討が必要。							
着手する事項	R03年度	広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 ソーシャルメディア等の利活用によって、町内だけでなく町外への情報発信力を高めていく。						
	R04年度	広報編集会議を開催し、広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 ソーシャルメディア等の利活用によって、町内だけでなく町外への情報発信力を高めていく。						
R03年度改善事項	新型コロナウイルス感染症によるワクチン接種等、町民に対して迅速に伝えるべき内容を軸に、見やすく、読みやすい広報作成に努めた。 昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大から、イベントや催しの中止が相次いだため、特に紙面確保に苦慮したが、今年度は紙面数の仕様を見直したことに加え、各課の記事で特集記事として扱える場合には記事を拡大する等紙面を確保することができた。 今後は特集記事のあり方について、見直しを行い、町の政策をアピールできるような紙面づくりに努めていく。							
記入日	令和4年3月18日							

予算事業名	広報運営事務事業				事業番号	01 - 01 - 23					
細分事業名	ホームページ維持管理事業				シート作成日	令和3年11月19日					
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	01	
	事業開始年度										平成24年
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				情報化推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり							
			部門	13 広報・広聴・情報化							
			大施策	A 広報・広聴活動の推進							
			中施策	(1) 広報・情報発信の充実							
			施策目標	町政に関する様々な情報について、的確で分かりやすい情報発信に努めます。							
	根拠法令・条例等			—							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(1) - ④ - 1			実施項目名	ホームページや広報の広告料収入の確保		
	目的 (何のために)			平成25年4月1日からホームページのリニューアル化及びサーバー借上げを行うことで、迅速で正確な情報提供やデータのセキュリティ強化などを図る。							
	対象 (誰を・何を)			ホームページを閲覧する人すべて (日本語以外に英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語への変換対応)							
内容			ホームページの運用及び保守作業などの業務を行う。令和3年度においては、「住民を含むすべての利用者が分かりやすく、必要な情報を見つけやすく、さらに利用しやすい時代の変化に対応したデザイン」を目標にリニューアル作業を実施している。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	1,102	R01年度 (決算)	1,122	R02年度 (決算見込)	1,122	R03年度 (予算)	3,982
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金								
			起債								
			その他		230	145	120	250			
			一般財源		872	977	1,002	3,732			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.56	0.54	0.46	0.32					
	人件費計 (b)	千円	3,044	3,181	2,717	1,889					
	総事業費 (a) + (b)	千円	4,146	4,303	3,839	5,871					
事業費内訳 (千円) R 03 年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページCMSサーバ保守管理委託 (R3. 4. 1~R4. 3. 31) 85,000円/月*12月*1.10=1,122千円</li> <li>●サポート委託料 25,000円/回*4回*1.10=110千円</li> <li>●大磯町ホームページデザインリニューアル業務 2,500,000円*1.10=2,750千円</li> </ul>									

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			町ホームページのアクセス数				140万回以上	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町の人口 (令和3年10月1日時点)	人	—	31,467	31,113	31,514	31,514
					活動指標 (活動量)	ホームページ更新件数	件	計画値
	成果指標 (達成度等)	ホームページ閲覧件数	件	実績値	2,170			2,322
				目標値	650,000	650,000	1,050,000	1,400,000
				実績値	885,261	969,177	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	購入からリース契約への変更を行った。			
	主な改善経過(過去4年間)	5年間の賃貸借契約によるホームページのリニューアル(CMS化)更新を行うことにより、支出の平準化を図り、競争入札により安価での更新を行った。 令和元年度に後継サービスへのバージョンアップを行い、操作性と情報発信の利便性の向上を図った。 令和3年度現在、「住民を含むすべての利用者が分かりやすく、必要な情報を見つけやすく、さらに利用しやすい時代の変化に対応したデザイン」を目標にリニューアル作業を実施している。			
課題(事務の効率化)	最新情報への更新作業(削除等含む)の実施及び指導を行う。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持
		理由	町ホームページは、広報紙や記者クラブへの情報提供と同様に、町からの情報発信のツールの1つとなっているが、ソーシャルメディア等の利活用によって、提供できる情報の幅が広がるため、今後も導入の可否も含め検討が必要。						
	課題解決への視点	現システムでは、CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、各課による情報更新が行われているが、定期的にホームページ内の更新状況を確認し、各課への情報更新の指導や依頼を行う。 ソーシャルメディア等の利活用によって、提供できる情報の幅が広がるため、今後も導入の可否も含め検討が必要。							
	着手する事項	R03年度	最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。 令和3年度現在、「住民を含むすべての利用者が分かりやすく、必要な情報を見つけやすく、さらに利用しやすい時代の変化に対応したデザイン」を目標にリニューアル作業を実施している。						
		R04年度	各課におけるホームページの運用方法等の研修を実施し、運用ルールの統一化を図る。 最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。 職員の情報リテラシーの向上に努め、ソーシャルメディア等の適切な運用を図る。						
	R03年度改善事項	定期的にホームページの更新状況を確認するとともに、利用者が見やすい、見つけやすいホームページづくりに努めた。昨年度からトップページバナーを使った周知に努めており、今年度は新型コロナウイルス感染症によるワクチン接種等に関する情報を積極的に発信した。 またホームページのリニューアルを行い、わかりやすく、必要な情報を見つけやすい、ユーザビリティに配慮したサイトの再設計を行った。今後リニューアルしたホームページで更なる情報発信力の向上を図る。							
	記入日								
	令和4年3月18日								

予算事業名	電子計算運営事務事業							事業番号	01 - 01 - 30		
細分事業名	高度情報化推進事業							シート作成日	令和3年11月19日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				情報化推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり							
			部門	13 広報・広聴・情報化							
			大施策	B 情報化の推進							
			中施策	(2) 情報セキュリティの推進							
			施策目標	情報セキュリティの脅威に対応できる組織づくりに取り組みます。							
	根拠法令・条例等			—							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			各電算システム機器のセキュリティの維持管理や、人為的な誤消去、盗難、火災、地震などの事故や災害からコンピュータの情報を保護する。							
	対象 (誰を・何を)			電算システム機器							
内容			ウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託することでデータ消失を防止する。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	11,826	13,440	13,274	15,385	
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—	
		県支出金		—	—	—	—	
		起債		—	—	—	—	
		その他		—	—	—	—	
		一般財源		11,826	13,440	12,996	15,385	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.41	0.40	0.56	0.78	
	人件費計 (b)		千円	2,229	2,356	3,308	3,787	
総事業費 (a) + (b)		千円	14,055	15,796	16,582	19,172		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		普通旅費：16千円、消耗品費：2,690千円、通信運搬費：849千円、管理委託料：49千円、ソフトウェアライセンス使用料：743千円、神奈川情報セキュリティクラウド使用料：11,038千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			情報セキュリティ上の脅威となる事象の発生件数			0件		
指標名			単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	職員等	人	—	305	315	340	340	
活動指標 (活動量)	バックアップ用磁気媒体の提供回数 (事故や災害から各種情報を保護)	回	計画値	12	12	12	12	
			実績値	12	12	—	—	
成果指標 (達成度等)	ウイルス対策ソフトライセンス更新	ライセンス	目標値	330	350	350	385	
			実績値	330	350	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果			—					



事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない			
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある			
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある			
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある			
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない			
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない			
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
		過去の外部評価における指摘事項	—			
		主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題(事務の効率化)	消耗品の使用量の削減などのコスト意識を考慮し、更なる効率的な事務運営を行う。職員における情報セキュリティに対する意識向上に努めていく。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	—	
		理由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、ウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託するなどの対策は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。							
		課題解決への視点	消耗品等において同等で安価な製品への移行及びコスト意識向上により使用量の抑制を図る。職員の情報セキュリティに関する意識向上に向けて、効果的かつ継続的な周知を行う。							
	着手する事項	R03年度	効率的な事務運営によるトナーカートリッジなどの消耗品の使用量を削減する。							
		R04年度	効率的な事務運営によるトナーカートリッジなどの消耗品の使用量を削減する。							
	R03年度改善事項	「行政手続きのオンライン化」や「テレワークの実施」、「サイバー攻撃の増加」等の新たな時代の要請を踏まえ、情報セキュリティ対策の強化を目的として、大磯町情報セキュリティポリシーを国のガイドラインに沿って改定したことに伴い、職員が使用しているパソコン機器等からの情報漏洩やウイルスの侵入など情報機器の取扱いには細心の注意を払うよう情報管理の徹底についての周知を行った。また、消耗品の使用料を削減するため、リサイクルトナーの使用促進を図った。								
	記入日	令和4年3月18日								

予算事業名	電子計算機維持借上事業							事業番号	01 - 01 - 32		
細分事業名	電子計算機維持借上事業							シート作成日	令和3年11月19日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				情報化推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり							
			部門	13 広報・広聴・情報化							
			大施策	B 情報化の推進							
			中施策	(1) 情報化環境の整備							
			施策目標	情報セキュリティの脅威に対応できる組織づくりに取り組みます。							
	根拠法令・条例等			—							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			電算業務に必要な機器の借上げ及び保守管理を行う。							
	対象 (誰を・何を)			電算システム機器							
内容			庁内LANネットワークサーバ、庁内LANパソコン、LGWAN等の機器の借上げ及び保守を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	23,477	26,667	30,408	33,828	
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—	
		県支出金		—	—	—	—	
		起債		—	—	—	—	
		その他		—	—	—	—	
		一般財源		23,477	26,667	30,408	33,828	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.46	0.45	0.40	0.83	
	人件費計 (b)		千円	2,501	2,651	2,363	4,245	
総事業費 (a) + (b)		千円	25,978	29,318	32,771	38,073		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		消耗品費：36千円、修繕料：152千円、保守委託料：4,577千円、電子計算機借上料29,063千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			—			—		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	庁内LAN用端末	台	—	325	325	325	335
	活動指標 (活動量)	庁内LANネットワークメンテナンス等作業実績	人日	計画値	40.0	40.0	40.0	40.0
				実績値	33.6	15.8	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
定性的成果		庁内端末及び庁内ネットワークについては適切に管理を行っており、不具合に伴う業務の停止を防止している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	—			
課題(事務の効率化)	不測の事態の障害に迅速に対応するためには、専門的知識が必要となる。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	—
		理由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、各電算システム機器は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。						
	課題解決への視点	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しが必要である。即時性の高い対応や各費用削減のためにも、専門の知識を有する者を電算職員として採用することに対する検証を行う必要がある。							
	着手する事項	R03年度	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しを行う。						
		R04年度	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しを行う。						
R03年度改善事項	各種電算機器のリース期間を確認した中で、リース期間満了等の要因による返却及び廃棄の必要がある電算機器類の記憶媒体を適切に処理した。								
	記入日								
	令和4年3月18日								